

## 令和2年度主要事業一覧表

資料No.1

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	R2当初 予算額(A)	R元当初 予算額(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
1 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進							
	①	高齢者社会活動推進事業費 【高齢福祉担当】	老人クラブ活動を通じて、高齢者が地域社会の中で相互に交流を深めつつ経験と知識を生かし社会活動に参加することにより、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするための取組に対し補助するもの。	39,567	40,941	△ 1,374	
	②	高齢者社会貢献活動支援事業費 【高齢福祉担当】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置し、高齢者団体等への活動支援を行うもの。	4,538	4,507	31	
2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進							
	①	高齢者権利擁護等推進事業費 【高齢福祉担当】	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、市民を含めた後見人を中心とした支援体制を構築することが必要であるため、市町村において市民後見人を養成する取組に対し補助するもの。	4,324	4,691	△ 367	
3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進							
	①	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費) 【高齢福祉担当】	高齢者総合支援センターを設置し、高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するもの。	55,608	52,946	2,662	
	②	地域支援事業交付金 【高齢福祉担当】	市町村が行う地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業)に対する県負担金(負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)。	1,014,500	976,721	37,779	
	③	○地域包括ケアシステム基盤確立事業費 【地域包括ケア推進担当】	地域包括ケアシステムの構築に向けた制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図りながら市町村等への支援を行うもの。	22,615	20,364	2,251	
4 在宅医療と介護の連携推進							
	①	介護職員等医療的ケア研修事業費 【介護福祉担当】	国の介護職員への医療行為(たん吸引や経管栄養のうちの一定の行為)の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行うもの。	17,828	17,450	378	
5 認知症施策の推進							
	①	認知症対策等総合支援事業費 【高齢福祉担当】	認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施するもの。	38,150	39,098	△ 948	

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	R2当初 予算額(A)	R元当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進							
	①	介護予防市町村支援事業費 【高齢福祉担当】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する研修(技術的助言)を行うほか、各保健所単位での介護予防の普及啓発事業を実施するもの。	7,791	6,469	1,322	
	②	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 【高齢福祉担当】	地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制を整備するもの。	15,347	20,477	△ 5,130	
7 多様な住まいの充実・強化							
	①	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり 推進事業費補助 【介護福祉担当】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改修に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助するもの。	22,796	24,047	△ 1,251	
	②	軽費老人ホーム事務費補助 【介護福祉担当】	社会福祉法人等が行う軽費老人ホーム利用料(事務費徴収額)の減免に要する経費の一部に対し補助するもの。	468,599	457,261	11,338	
8 介護を要する高齢者等への支援							
	①	老人福祉施設整備費補助 【介護福祉担当】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助するもの。	459,372	436,586	22,786	
	②	介護施設等整備事業費(地域密着型サービス施設等整備事業費補助) 【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費に対し補助するもの。	793,785	1,079,451	△ 285,666	
	③	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助) 【介護福祉担当】	介護施設の新規開設又は増床に伴う円滑な開設のため、開設前の準備に必要と認められる介護職員等の人件費、備品費等の購入経費に対し補助するもの。	351,839	373,800	△ 21,961	
	④	介護施設等整備事業費(特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助) 【介護福祉担当】	介護療養型医療施設(介護療養病床)等の介護医療院等への転換の際に必要な施設改修等の経費に対し補助するもの。	96,290	42,416	53,874	
	⑤	◎医療療養病床転換事業費補助 【介護福祉担当】	医療機関が医療療養病床から介護保険施設等へ転換する際に必要となる施設改修等の経費に対し補助するもの。	11,500	0	11,500	
	⑥	◎地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 【介護福祉担当】	高齢者の防災、減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修などの経費に対し補助するもの。	9,600	0	9,600	
	⑦	介護給付費等負担金 【介護福祉担当】	介護保険法第123条に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付及び予防給付に要する費用総額に対する県負担金(負担率 施設等給付費 17.5/100、居宅等給付費 12.5/100)。	18,824,077	18,133,458	690,619	

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	R2当初 予算額(A)	R元当初 予算額(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
9 介護人材の確保及び介護サービスの向上							
	①	介護人材確保事業費 【介護福祉担当】	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助するもの。	9,945	12,047	△ 2,102	
	②	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【介護福祉担当】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助するとともに、事業者団体が実施する合同入職式の開催に要する経費を補助するもの。	14,214	14,550	△ 336	
	③	○介護人材確保事業費(介護ロボット導入支援事業費)【介護福祉担当】	介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助するもの。	12,670	8,404	4,266	
	④	◎介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【介護福祉担当】	現行加算及び特定加算に関する研修会及び相談会を開催することにより、加算の新規取得やより上位の加算取得に向けて支援を行うもの。	670	0	670	
	⑤	○介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【介護福祉担当】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催、外国人従事者の指導者向け研修の実施、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に対する支援を行うもの。	5,801	286	5,515	
	⑥	介護人材マッチング支援事業費 【介護福祉担当】	介護人材確保のため、支援員を配置し、求職者と事業者のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催するもの。	47,802	47,495	307	
	⑦	介護保険制度施行事業費 【介護福祉担当】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システムの改修等を行うもの。	11,125	7,329	3,796	
	⑧	介護認定調査員等研修事業費 【介護福祉担当】	適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員に対する支援及び研修を行うもの。	17,700	17,119	581	
	⑨	介護保険サービス利用者負担助成事業費補助【介護福祉担当】	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度に基づき、市町村が実施する利用者負担額の軽減制度事業について、軽減に要した費用の一部を補助するもの。	28,339	28,195	144	
	⑩	低所得者介護保険料軽減負担金 【介護福祉担当】	介護保険法(平成9年法律第123号)第124条の2に基づき、市町村が行う低所得者の介護保険料の負担軽減に要する費用に対する県負担金。	429,022	233,981	195,041	
	⑪	介護保険財政安定化基金積立金 【介護福祉担当】	第1号被保険者(65歳以上)の保険料徴収率の低下、介護サービス給付費が計画を上回るなどの理由により、介護保険財政に歳入不足が生じた場合に、当該基金から市町村等に貸付等を行い、市町村等の介護保険財政の安定化を図るもの。	7,493	7,505	△ 12	

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	R2当初 予算額(A)	R元当初 予算額(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
----------	----	-----	------	----------------	----------------	-----------------	----

#### 10 介護給付適正化の推進

①	介護保険制度施行事業費 【介護福祉担当】	保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう研修会等を実施するもの。	2,556	2,111	445	
②	介護認定調査員等研修事業費 【介護福祉担当】	要介護認定が公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施するもの。	906	900	6	

#### 11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

①	被災地要援護高齢者支援事業費 【介護福祉担当】	被害が甚大であった市町村における地域包括支援センターの業務支援等を実施するもの。	－	1,781	－	廃止
②	仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 【介護福祉担当】	応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者サポート拠点等の運営を支援するもの。	－	116,441	－	廃止
③	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【介護福祉担当】	被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助するもの。	28,638	28,435	203	
④	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 【介護福祉担当】	仮設住宅等の被災高齢者への支援業務の質の向上を図り、併せて被災地における介護人材不足の解消に資するため、サポート拠点の職員等に介護の資格を取得させるもの。	－	2,874	－	廃止

#### 12 その他

①	◎介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費) 【高齢福祉担当】	令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画を策定するもの。	1,216	0	1,216	
---	---	---	-------	---	-------	--

1－12合計

22,876,223	22,260,136	616,087	
------------	------------	---------	--

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	R2当初 予算額(A)	R元当初 予算額(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
(参考)4 在宅医療と介護の連携推進							
	①	在宅医療推進費 【医療政策室】	在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築するもの。	17,052	19,466	△ 2,414	
	②	在宅医療体制支援事業費補助 【医療政策室】	在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助するもの。	13,189	13,189	0	
	③	在宅医療人材育成基盤整備事業費 【医療政策室】	在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施	11,483	12,001	△ 518	
	④	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 【医療政策室】	患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話し合うプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施	3,943	3,534	409	

## 令和２年度の主な新規・一部新規事業

※（ ）内は令和元年度予算額

### 1 地域包括ケアシステム基盤確立事業費（一部新規） 22,615 千円（20,364 千円）

#### (1) 事業の目的・概要

##### 〈目的〉

2025 年を目途とした地域包括ケアシステムの構築に向けた、制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するための基盤を確立するとともに、システムの深化・推進を図るため、関係団体と連携を図りながら市町村等への支援を行う。

##### 〈概要〉

- ① 岩手県地域包括ケア推進会議の開催
- ② 入退院時の連絡調整ルール（ガイドライン）の運用支援及び普及促進
- ③ 認知症初期集中支援チームの運営に関する研修や認知症地域支援推進員養成研修等の実施
- ④ 地域ケア会議への弁護士等専門職の派遣
- ⑤ 生活支援コーディネーター等を対象とした研修やリハビリテーション専門職を対象とした介護予防事業に関する研修等の実施
- ⑥ 市町村への助言など個別支援

#### (2) 令和２年度に拡充する内容

- ① 市町村の担当職員を対象とした生活支援体制の運営に関する研修の実施
- ② 生活支援や認知症ケア向上について、市町村にアドバイザーを派遣し支援

### 2 介護ロボット等導入支援事業費（一部新規） 12,670 千円（8,404 千円）

#### (1) 事業の目的・概要

##### 〈目的〉

介護ロボット及び I C T（以下「介護ロボット等」という。）導入による介護従事者の負担軽減や業務効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境整備を行うため、介護ロボット等の導入を支援するもの。

##### 〈概要〉

- ① 介護ロボット等に関する研修会・成果発表会の開催
- ② 介護ロボット等販売事業者とのマッチング
- ③ 介護ロボット等導入支援事業費補助
  - ┌ ・介護ロボット導入支援
  - └ ・ICT 導入支援

#### (2) 令和２年度に拡充する内容

ICT 導入（購入及びリース契約）に要する経費を新たに補助する。

### 3 外国人介護人材受入支援費（一部新規） 5,801 千円（286 千円）

#### (1) 事業の目的・概要

##### 〈目的〉

外国人介護人材に関する普及啓発・理解促進を図るとともに、介護福祉士養成施設等に留学生に対して支援を行っている介護養成施設等に留学している留学生に対して支援を行っている事業者を支援することで、多様な人材の確保を推進するもの。

〈概要〉

- ① 外国人介護人材に関するセミナーの開催
- ② 外国人介護従事者指導職員向け研修
- ③ 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

**(2) 令和2年度に拡充する内容**

- ① 外国人介護従事者の指導担当職員等に対して、指導体制の整備を図るための研修を行う。
- ② 県内介護福祉士養成施設等の外国人留学生に対して奨学金等の支援を行う県内介護事業者に対して、当該支援に係る経費の一部を補助する。(補助率 1/3)

**4 介護職員処遇改善加算取得促進事業費（新規） 670 千円（一千円）**

**(1) 事業の目的・概要**

〈目的〉

現行加算及び特定加算に関する研修会及び相談会を開催することにより、加算の新規取得やより上位の加算取得に向けて支援を行うもの。

〈概要〉

加算に関する研修会を開催し、各加算の仕組みや取得方法等についての理解を深める。併せて研修終了後に専門的な相談員（社会保険労務士など）による相談会を開催することにより、加算の新規取得やより上位の加算取得にむけて支援を行う。

- ① 実施方法 岩手県社会保険労務士会への講師派遣を予定
- ② 開催回数 4回（県央・県南・県北・沿岸）
- ③ 募集人数 50～150人/回

**5 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助（新規） 9,600 千円（一千円）**

**(1) 事業の目的・概要**

〈目的〉

高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修などの対策を講じる事業所に対し補助を行うもの。

〈概要〉

- ① 既存高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業
- ② 高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備事業
- ③ 高齢者施設等の安全対策強化事業

**6 医療療養病床転換事業費補助（新規） 11,500 千円（一千円）**

**(1) 事業の目的・概要**

〈目的〉

療養病床の転換を支援するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等へ転換する際に必要となる施設改修等の経費に対し補助するもの。

〈概要〉

補助単価（1床あたり）

- ①改修 500 万円 ②創設 100 万円 ③改築 120 万円